

令和 2 年度 決算説明資料

令和 3 年 1 0 月 6 日
経 済 局

目

次

頁

1	先進技術社会実証支援等事業	1
2	中小企業への訪問調査	2
3	先端設備等導入計画	3
4	市内倒産件数の推移	3
5	新型コロナウイルス感染症対策協力金	4
6	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金	5
7	中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援	6
8	制度融資の実績の推移	7
9	ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金	8
10	中央卸売市場のあり方検討調査	12
11	他都市の中央卸売市場の主な整備状況	14
12	官公需契約の推移	14

1 先進技術社会実証支援等事業

(1) 選定されなかった課題

区 分	内 容
総務局職員部人事課	A I 面接で非常勤職員採用
スポーツ市民局地域振興部 地域振興課	空き家の所有者を特定する家系図の自動作成 ツールの開発
スポーツ市民局市民生活部 広聴課	長時間の電話対応をなくし、多くの声を受け 付けたい！！広聴業務の効率化
緑政土木局農業センター及び 東山総合公園管理課	東山動植物園・農業センターの駐車場デー タを解析して、来園者・地域・行政みんなの悩 みを解決！

(2) 審査基準

- ・ 課題の理解度・効果
- ・ 新規性・創造性
- ・ 継続性・収益性
- ・ チームの優秀度
- ・ 職員との協調性
- ・ 地域との連携

2 中小企業への訪問調査

(1) 訪問件数の推移

令和元年度		令和2年度	
	小規模企業		小規模企業
175	77	164	65

(2) 小規模企業者の主な意見

- ・ 自社の製造技術を活用し、新分野への販路開拓を進めたい
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の資金繰りに不安がある
- ・ 老朽化した設備の更新や新たな設備を導入し、製品開発を進めたい

3 先端設備等導入計画

(1) 認定件数の推移

令和元年度	令和2年度
447	245

(2) 広報の実施状況

区 分	内 容
案内チラシ	・ 中小企業振興課、工業研究所、市税事務所、名古屋産業振興公社に配架 ・ 税理士を対象とする償却資産申告説明会で配布 ・ 各区役所、支所、市民情報センターに配架
市公式ウェブサイト	・ 制度内容を掲載
広報なごや	・ 制度内容を掲載
税理士会会報等	・ 名古屋税理士会、東海税理士会の会報に制度内容を掲載 ・ 愛知県青色申告会連合会のホームページに制度内容を掲載
償却資産申告の手引き	・ 納税義務者に送付する償却資産申告の手引きに制度内容を掲載
産業施策ハンドブック	・ 制度内容を掲載

4 市内倒産件数の推移

区 分	令和元年	令和2年
件 数	282	269

注 負債総額1千万円以上の倒産（民間調査機関の調査による）

5 新型コロナウイルス感染症対策協力金

(1) 主な委託業務

(単位：千円)

区 分	金 額
コールセンター等関係業務委託	163,629
申請書作成ウェブサイト提供・運用等委託	64,067

(2) 交付状況

ア 件数

区 分	件 数
交付予定	18,361
交付実績	17,587

イ 申請書の提出から交付までの期間

区 分	内 容
平均日数	17.5日
平均日数を超えた件数の割合	45.6%

注 書類不備がない場合

(3) 主な苦情の内容

- ・愛知県が定める休業要請対象が複雑でわかりにくい
- ・休業要請は愛知県、交付事務は市で行うことから問合せ窓口が異なりわかりにくい
- ・申請から交付までの期間が長い

6 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続応援金

(1) 主な委託業務

(単位：千円)

区 分	金 額
コールセンター業務委託	151,382
審査事務等業務委託	119,130
申請書作成ウェブサイト提供・運用等委託	64,917

(2) 交付状況

ア 件数

区 分	件 数
交付予定	26,421
交付実績	25,587

イ 申請書の提出から交付までの期間

区 分	内 容
平均日数	19.0日
平均日数を超えた件数の割合	44.6%

注 書類不備がない場合

(3) 主な苦情の内容

- ・愛知県が定める「基本的に休止を要請しない施設」がわかりにくい
- ・経営が大変な状況が続いているため、業種に限らず支援すべき
- ・申請から交付までの期間が長い

7 中小企業の新しい生活様式・働き方対応支援

(1) 名古屋産業振興公社による主な委託業務

(単位：千円)

区 分	金 額
コールセンター・審査事務等業務委託	186,328
通知用紙・封筒等制作委託	2,217

(2) 交付状況

ア 件数

区 分	件 数
交付予定	16,709
交付実績	16,072

イ 実績報告書兼交付請求書の提出から補助金交付までの期間

区 分	内 容
平均日数	13.2日
平均日数を超えた件数の割合	35.8%

(3) 主な苦情の内容

- ・コールセンターに繋がらない
- ・医療法人や社会福祉法人も対象とするべき
- ・既に導入した設備を対象とするべき

(4) アンケートの主な意見

- ・従業員が安心して働くことができる環境整備に繋がった
- ・客や取引先への感染症対策のPRが可能になった
- ・テレワークの実施が可能になった
- ・非対面での社外ネットワークの構築に繋がった
- ・社内オンライン会議の実施が可能になった

8 制度融資の実績の推移

(1) 信用保証協会

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
小規模企業等 振 興 資 金	2,010	12,094,881	326	2,002,380
経 営 強 化 支 援 資 金	748	9,360,823	216	3,694,030
経 営 安 定 資 金	2,436	57,882,935	37,043	810,513,125
新 事 業 創 出 資 金	248	1,436,780	73	422,750
計	5,442	80,775,419	37,658	816,632,285

(2) 小規模事業金融公社

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 活 性 化 資 金	428	3,791,950	98	957,100
商店街活性化 促 進 資 金	5	56,160	4	55,670
創 業 ・ 事 業 展 開 支 援 資 金	18	100,500	4	22,000
も の づ く り 設 備 導 入 資 金	2	12,170	0	0
計	453	3,960,780	106	1,034,770

9 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金

(1) 申込及び実績

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
申 込	35,064	710,635,341
実 績	32,373	637,614,391

(2) 平均融資額

19,696千円

(3) 業種別割合

(単位：％)

区 分	件 数		金 額	
	ナゴヤ新型コロナ ウイルス感染症 対策事業継続資金	信用保証付 制度 融 資 平成30年度実績	ナゴヤ新型コロナ ウイルス感染症 対策事業継続資金	信用保証付 制度 融 資 平成30年度実績
製 造 業	16.2	15.5	16.8	16.7
建 設 業	22.4	25.4	22.9	25.7
卸 売 業	15.9	13.7	19.2	17.8
小 売 業	8.3	10.9	8.0	10.5
飲 食 店	7.6	6.5	5.4	4.1
サービス業	20.5	21.8	18.6	17.9
そ の 他	9.1	6.2	9.1	7.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0

(4) 返済期間別割合

(単位：％)

区 分	割 合
3年以内	11.2
3年超 5年以内	9.4
5年超 7年以内	7.8
7年超 10年以内	71.6
計	100.0

(5) 据置期間別割合

(単位：％)

区 分	割 合
6か月以内	0.8
6か月超 12か月以内	10.1
12か月超 36か月以内	37.0
36か月超 60か月以内	9.7
据置なし	42.4
計	100.0

(6) 新規利用実績

(単位：％)

区 分	内 容
件 数	9,645
割 合	35.2

注1 件数は、令和2年度末における残高件数のうち令和元年度末に名古屋市信用保証協会の保証残高がない件数

2 割合は、件数を令和2年度末における残高件数で除したもの

(7) 月別申込実績

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
5月	5,667	120,158,300
6月	8,294	154,991,340
7月	3,588	65,834,799
8月	2,430	41,468,225
9月	1,372	23,952,240
10月	1,129	17,697,110
11月	1,124	17,541,728
12月	1,469	21,818,806
1月	748	12,030,220
2月	3,291	78,571,940
3月	5,952	156,570,633
計	35,064	710,635,341

(8) 金額別実績

(単位：千円)

区 分	件 数	金 額
500万円以内	5,534	19,004,486
500万円超 1,000万円以内	8,187	76,717,891
1,000万円超 2,000万円以内	7,320	132,063,403
2,000万円超 3,000万円以内	6,611	194,665,911
3,000万円超 4,000万円以内	3,234	128,848,700
4,000万円超 5,000万円以内	267	13,151,000
5,000万円超 6,000万円以内	1,220	73,163,000
計	32,373	637,614,391

(9) 利子補給の対象件数

32,224

10 中央卸売市場のあり方検討調査

(1) 取組内容

区 分	内 容
実現可能性等調査	・民間事業者による整備や運営への意見など新たな提案の把握等を行うことを目的に、自由な発想での提案を受けるサウンディング調査を実施 ・今後の市場のあり方やサウンディング調査結果について、市場関係者へのアンケート調査で意見聴取
市場の立地条件等調査	・市場の立地条件を整理するとともに、移転可能な用地や現地再整備の場合の仮移転用地など、市内及び周辺の遊休地・低利用地の活用可能性を調査
市場のあり方検討連絡会	・実現可能性等調査及び市場の立地条件等調査結果を活用し、市場関係者による意見や課題を集約する検討連絡会を開催

(2) 市場のあり方検討連絡会のまとめ

区 分	内 容
市場の機能・施設のあり方	・加工や保管を始めとした近年の物流ニーズへの対応や防災上のリスク分担の観点などから、総合市場として2市場が必要
立地面のあり方	・再整備にあたっては、市内において現市場と同等規模の別用地の確保は現時点で実現性がないことから、両市場の再整備は現在地で行う
整備手法のあり方	・立地面のあり方、継続的な市場運営及び他都市の再整備による使用料への影響状況を踏まえると、当面は現施設を活かすなどの再整備が望ましい
整備主体のあり方	・建物躯体など市場が機能を維持するために必要な基礎的な整備は、市が負担を行う ・低温化設備や加工場など市場の機能を向上するために必要な付加的な整備は、受益者である市場関係者にも相応の負担を求める
運営主体のあり方	・中央卸売市場の開設者を民間が担うことができるようになったなどの卸売市場法の改正の趣旨を踏まえ、また、近年の流通環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、運営に関して、卸売市場の持つ公共性を保ちつつ、市場関係者などの民間事業者の力を活用する手法を検討する ・中央卸売市場が現に担っている生鮮食料品流通の広域性に鑑み、愛知県との連携に向けた調整を行う
スケジュールについて	・今後の検討に当たっては、市場関係者の事業への影響を鑑み、再整備等の実施方策の決定やスケジュールの明確化を可能な限り早期に行う

1.1 他都市の中央卸売市場の主な整備状況

区 分	内 容
東京都	・築地市場から移転新築し、完全密閉型の卸売市場として豊洲市場が平成30年10月に開場
横浜市	・平成20年3月に開設運営協議会の提言を受け、平成22年7月に青果・水産を扱う2市場（本場・南部市場）を本場に統合することを決定 ・平成27年4月に南部市場の青果部、水産物部を本場へ統合し、南部市場は中央卸売市場の機能を廃止
京都市	・平成27年3月策定の整備基本計画に基づき、第一市場の整備を開始。市場敷地面積を集約し、施設の高層化・効率化を進めるとともに閉鎖型施設による衛生管理の徹底を図る
神戸市	・平成16年度に本場再整備事業の第一期事業として、設計、建設、維持管理等にあたり、一部PFI事業を導入

1.2 官公需契約の推移

(単位：百万円)

区 分	官公需契約総額		うち中小企業者 向け契約実績		比 率	
	件 数 A	金 額 B	件 数 C	金 額 D	件 数 C/A	金 額 D/B
令和元年度	233,440	235,014	205,955	151,544	88.2%	64.5%
令和2年度	249,740	275,984	219,260	168,677	87.8%	61.1%